

1. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	(ア) カンボジアにおける地雷処理の中核組織であるカンボジア地雷処理センター(CMAC)に、機械と人力による「統合地雷処理課程」を新設し、CMAC自身による持続的な統合処理教育の基盤を付与するとともに、地雷処理速度の向上に資する。 (イ) 地域住民が置かれている生活環境の安全性を向上させるとともに社会資本の整備に資する。
(2) 事業内容	(ア) 「統合地雷処理課程」教育による能力構築支援 a 教育体制の推進 (a) CMACの課程教育として、今年度10月から開設予定である統合地雷処理能力向上を狙いとする「統合地雷処理課程」の教育準備(教育資料の作成、CMACとの調整)を推進する。 (b) 教育を担当する教育本部を編成するとともに、現有する事業編成内の2コ地雷処理小隊を、教育支援する教導小隊(モデル小隊#148)と、教育を受ける機動小隊(被教育小隊#102及び#119)に改編し課程教育を担当できる体制に移行する。 b 教育の試行 (a) 処理現場における機械処理能力の向上に資する運用研究・開発に並行して「統合地雷処理課程」教育に必要な各種資料を作成・整備する。 (例) 新規に「統合地雷処理マニュアル」をCMACと共同し作成中 (b) 教導小隊と機動小隊に対し、逐次、教育予行を実施する。 (例) 今までに毎週1～2回、野外教場において学科教育を実施するとともに、教育後段は地雷処理現場で実習教育を実施 c 事業外編成の教育 (a) 集合訓練 CMACと共同して集合訓練を実施して、全カンボジアに展開する地雷処理小隊に対し、更なる技術移転を図ることを狙いとして各DU内の小隊長、班長等に対し、訓練を実施 (b) CMACと合同の巡回指導 CMACと合同で各DU内の小隊等に対し、巡回指導を実施 (イ) 地雷処理 ランドリリース方式に基づき、機械処理と人力処理の統合処理実習教育現場のチェンミンチェイコミュニティにおいて、実習教育の一環として、年間200haの地雷処理を完了する予定
(3) 達成された効果	(ア) 現在までに達成された成果 (a) 「統合地雷処理課程」教育による能力構築支援 1 教育状況の評価 教育開始前に全個人に対し素養試験を行い、当初の能力を把握した際の平均点は、教導小隊は75点、機動小隊の前段は71点、後段は70点であった。 また、修了時には修了試験を実施し、教導小隊は88点、機動小隊の前段は85点、後段は86点と全員が80点以上と能力を向上させた。 別紙第1-1「素養・終了試験成績一覧表」 別紙第1-2「教導小隊評価一覧表」

別紙第1－3「機動小隊評価一覧表」

2 教育準備

- ① 教育課目体系表、課目時間配当表、教育スケジュール表及び各教育課目の教授計画を作成した。

別紙第2「教育課目体系表」

別紙第3「課目時間配当表」

別紙第4「教育スケジュール表」

- ② 運用マニュアル(教範・教育資料)の制定等に基づく、新たなマニュアルを逐次、作成中であり、次年度までには、マニュアル案を概成し事後、CMACと協議を図りつつ、完成する。

※ 参考資料「統合地雷処理オペレーションマニュアル」(案)

3 教育予行

教育スケジュールに基づき、教育予行に関し、前段は指揮官には学科教育43課目228時間、全員には同8課目88時間、実習教育は班訓練48時間、小隊訓練20時間を実施した。後段は指揮官には、学科教育30課目172時間、全員には同16課目30時間、実習教育は班訓練48時間、小隊訓練20時間を実施して、個人の能力向上に努めるとともに、教授計画の一部修正、課目の統合及び追加等の見直しを実施し、教育効果の向上に努めた。

※ 参考資料「前段教育実施成果(時間)の根拠」

「後段教育実施成果(時間)の根拠」

「能力構築教育の拡充」

4 教官養成

今年度は、教育本部要員3名を対象に統合地雷処理教育の教官として養成して、次年度からは正式な教官として運用予定であり、将来的には統合処理要領に習熟した指導者として、CMAC全体に統合処理要領を普及する。参考資料「教官養成実施成果」

5 集合訓練

CMAC全体から選出された小隊長、班長等100名を対象に2月16日～26日及び3月9日～19日の2回に分けて、CMACトレーニングセンターにおいて、それぞれ1週間にわたり学科を実施後、統合地雷処理実習現場において野外実習を4日間実施した。

特に、統合地雷処理要領について、CMAC小隊長、班長等の指揮官要員に普及徹底した。参考資料「集合訓練実施成果報告」

6 CMACと合同の巡回指導

CMACと合同で各DU内の小隊等に対し、7月7日～10日の間に巡回指導を実施して、処理活動について確認・評価するとともに、各小隊内のITTT参加者に対し、学科試験を実施して、理解度を確認する等、今後の教育に資した。 ※ 参考資料「巡回指導成果報告」

(b) 地雷処理

年間を通して処理した面積は、220ha／計画200haであり、進捗率は110%であった。計画より20ha多く処理できた理由は、効率的な処理作業を実施したこと及び天候等による作業遅延条件が例年より少なかったからである。

	(c) 危険回避教育(参考) 事業地近傍の小学校、行政機関等を主対象に機会教育を10回実施した。(参加者1,608名) 地元密着型教育として効果が大きく期待されるため、次年度も引き続き実施していく。 別紙第5「危険回避教育実施状況」 (d) 広報(参考) JICA、ユネスコ協会関係者及び学校関係者をはじめ、合計20回、115名の見学者に対応した。 別紙第6「見学者一覧表」 (イ) 成果を測る指標 (a) 「統合地雷処理課程」教育による能力構築支援 今年度は389名に対し実施し、その内訳は次の通りである。 1 課程教育: 教導隊及び2コ機動小隊(隊員28名)の89名 2 集合訓練: CMAC全地雷処理小隊各級指揮官の100名 3 巡回指導: CMAC地雷処理小隊の200名 (b) 地雷処理 裨益世帯数: 1,167世帯、裨益人口: 5,904人
(4) 持続発展性	今年度は初年度として、CMACの課程教育として、次年度から開設予定である統合地雷処理能力向上を狙いとする「統合地雷処理課程」の教育準備を計画通りに実施し、所望の成果を収めた。 次年度からは、更に質の高い能力構築教育として、「統合地雷処理課程教育」の完成を目指していく。